



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
東

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,996	18.1	1,124	16.5	1,183	18.7	784	49.0
2022年3月期第3四半期	6,769	11.4	965	16.8	997	17.0	526	△11.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,245百万円(188.0%) 2022年3月期第3四半期 432百万円(△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	40.70	40.65
2022年3月期第3四半期	26.71	26.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,780	6,025	76.5
2022年3月期	6,803	5,308	77.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,948百万円 2022年3月期 5,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.10	14.10

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,390	14.8	1,200	4.9	1,240	4.1	830	27.6	42.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	20,400,000株	2022年3月期	20,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,208,799株	2022年3月期	666,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,279,008株	2022年3月期3Q	19,724,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と合わせ米中対立やロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や円安の影響を受けた物価高騰により、先行き不透明な状態がなおも続いております。

こうした世界情勢の中、大企業から中堅・中小企業まで幅広い規模、かつ業界・業種問わず業務効率化さらにはDXへの対応が加速しております。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹システム）、CRM（顧客関係管理）、CBP（当社独自のプラットフォーム）を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション（DX）ビジネスを展開しており、クラウドサービスであるCBPは積極的な投資による増強やマーケティングの強化を行っており、M&Aによる自社サービスの拡充を推し進めております。

また、当社グループが得意とする基幹業務と顧客関係管理の領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進んでおり、DXビジネスとしての市場開拓から受注獲得活動が活性化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,996,449千円（前年同期比18.1%増）、営業利益1,124,652千円（同16.5%増）、経常利益1,183,250千円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益784,739千円（同49.0%増）となりました。

財又はサービスの種類別の業績については次のとおりであります。

（準委任契約等）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は7,567,048千円（前年同期比24.6%増）となりました。

（請負契約）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は345,864千円（前年同期比40.7%減）となりました。

（販売契約）

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は83,537千円（前年同期比27.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ569,311千円増加し5,377,230千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が756,049千円増加し、現金及び預金が240,070千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ407,317千円増加し2,402,894千円となりました。これは主に投資有価証券が343,640千円、その他に含まれる出資金が24,683千円、関係会社株式が22,766千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ976,628千円増加し7,780,125千円となりました。

②負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ185,469千円増加し1,415,825千円となりました。これは主に買掛金が91,042千円、未払金が64,217千円、賞与引当金44,963千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が21,436千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74,692千円増加し338,884千円となりました。これは主に繰延税金負債が68,554千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ260,162千円増加し1,754,709千円となりました。

③純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ716,466千円増加し6,025,415千円となりました。これは主に利益剰余金が493,638千円、その他有価証券評価差額金が238,486千円、為替換算調整勘定が200,716千円増加し、自己株式が追加取得等により254,281千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日に発表しました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、新型コロナウイルスの感染拡大、収束の状況や時期等の内的、外的様々な要因により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,508	2,633,438
売掛金及び契約資産	1,753,295	2,509,344
仕掛品	3,684	8,578
前払費用	91,550	97,769
その他	96,648	134,896
貸倒引当金	△10,768	△6,796
流動資産合計	4,807,919	5,377,230
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	224,141	224,489
減価償却累計額	△87,883	△98,950
建物附属設備 (純額)	136,258	125,539
工具、器具及び備品	88,412	98,674
減価償却累計額	△68,095	△79,221
工具、器具及び備品 (純額)	20,317	19,452
その他 (純額)	—	5,927
有形固定資産合計	156,576	150,918
無形固定資産		
ソフトウェア	4,949	3,024
顧客関連資産	148,279	170,211
のれん	80,090	79,226
その他	36	36
無形固定資産合計	233,356	252,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,669	1,523,309
関係会社株式	—	22,766
長期前払費用	50,915	51,561
繰延税金資産	23,589	22,346
敷金及び保証金	213,892	212,127
保険積立金	95,104	100,332
その他	42,472	67,031
投資その他の資産合計	1,605,643	1,999,475
固定資産合計	1,995,576	2,402,894
資産合計	6,803,496	7,780,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,610	507,652
1年内返済予定の長期借入金	21,436	—
未払金	107,644	171,861
未払費用	150,322	130,995
未払法人税等	169,893	206,322
未払消費税等	76,970	96,007
品質保証引当金	24,214	19,808
賞与引当金	71,511	116,474
役員賞与引当金	7,759	5,207
その他	183,993	161,495
流動負債合計	1,230,356	1,415,825
固定負債		
繰延税金負債	157,967	226,522
資産除去債務	77,983	77,930
その他	28,239	34,431
固定負債合計	264,191	338,884
負債合計	1,494,547	1,754,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	202,747
利益剰余金	4,514,586	5,008,225
自己株式	△568,269	△822,551
株主資本合計	4,711,584	4,950,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,628	770,114
為替換算調整勘定	26,807	227,524
その他の包括利益累計額合計	558,436	997,638
株式引受権	—	16,189
新株予約権	6,946	6,946
非支配株主持分	31,982	53,699
純資産合計	5,308,949	6,025,415
負債純資産合計	6,803,496	7,780,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	6,769,538	7,996,449
売上原価	4,577,379	5,508,963
売上総利益	2,192,159	2,487,486
販売費及び一般管理費	1,226,861	1,362,833
営業利益	965,297	1,124,652
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	22,540	20,980
債務免除益	—	22,090
助成金収入	4,220	5,590
為替差益	1,745	9,908
その他	3,395	3,916
営業外収益合計	31,912	62,496
営業外費用		
持分法による投資損失	—	583
投資事業組合運用損	—	316
支払手数料	—	2,999
営業外費用合計	—	3,899
経常利益	997,210	1,183,250
特別利益		
保険解約返戻金	911	3,673
特別利益合計	911	3,673
特別損失		
減損損失	138,829	—
保険解約損	100	89
特別損失合計	138,929	89
税金等調整前四半期純利益	859,191	1,186,833
法人税、住民税及び事業税	300,867	432,750
法人税等調整額	22,114	△42,899
法人税等合計	322,981	389,851
四半期純利益	536,209	796,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,363	12,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,846	784,739

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	536,209	796,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,434	238,486
為替換算調整勘定	42,791	210,190
その他の包括利益合計	△103,642	448,677
四半期包括利益	432,566	1,245,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,510	1,223,941
非支配株主に係る四半期包括利益	11,056	21,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

2022年10月28日付で株式会社バイタルヴォイスの第三者割当増資を引き受けたことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を新たに持分法適用関連会社を含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリース取引を連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」を含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴って会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年1月4日、取締役会の決議に代わる書面決議において、ブレインセラーズ・ドットコム株式会社の全株式を取得する旨の基本合意書を締結することについて決議し、2023年1月16日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブレインセラーズ・ドットコム株式会社

事業の内容 : ①ソフトウェア開発事業（R&Dおよびソフトウェア・パッケージ製品開発と販売）
②サービス事業（ASPによるPDF動的生成によるオンデマンド・プリンティング・サービス）
③複合的サービス事業（新規事業：PDF技術とASPノウハウを複合的に活用した広範囲なサービス事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はERP・CRMの導入・保守を質の高いコンサル力、技術力、サポート力で顧客を支援しています。また、当社独自のDX協調プラットフォームであるCBPを通じて企業間取引やサプライチェーン全体の効率化を実現するクラウドサービスを提供しております。

ブレインセラーズ・ドットコム株式会社は、自社開発の製品であるオンデマンドWeb帳票ソリューション「biz-Stream」を中核にビジネスを展開している企業です。

この度、ブレインセラーズ・ドットコム株式会社の持つ製品及びソフトウェア開発のノウハウ、販売チャネルが当社ビジネスと十分な相乗効果が見込めるものと判断したことから、ブレインセラーズ・ドットコム株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(3) 企業結合日

2023年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	786,780千円
取得原価		786,780千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デュエディリジェンス費用等 11,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。